

業務及び財産の状況に関する説明書

[平成22年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

目 次

当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株主の状況	3
5. 役員の氏名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種類	7
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	8
9. 他に行っている事業の種類	10
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象業者となる認定投資者保護団体の名称	10
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	10
12. 加入する投資者保護基金の名称	10
13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項	10
業務の状況に関する事項	11
1. 当期の業務の概要	11
2. 業務の状況を示す指標	13
財産の状況に関する事項	16
1. 経理の状況	16
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	37
3. 保有有価証券の状況	38
4. デリバティブ取引の状況	38
5. 会計監査人等による監査の状況	38
管理の状況に関する事項	39
1. 内部管理の状況の概要	39
2. 分別管理の状況	43
子会社等の状況に関する事項	46
1. 企業集団の構成	46
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	46

当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

日興コーディアル証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成21年9月10日（関東財務局長（金商）第2251号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

当社は平成21年6月15日、日興コーディアル証券株式会社（平成13年3月日興証券分割準備株式会社として設立、現・シティグループ・オーバーシーズ・ホールディングス合同会社）の会社分割に際し、金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）に係る権利義務を承継する準備会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
平成21年6月	日興コーディアル証券分割準備株式会社設立（資本金5億円）
9月	金融商品取引業者（第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業）として登録
10月	親会社（旧・日興コーディアル証券株式会社）より金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）および旧・日興シティグループ証券株式会社より一部事業に係る権利義務を承継するとともに、株式会社三井住友銀行が当社の全株式を取得 日興コーディアル証券株式会社に社名変更し、営業を開始

(注) 1. 当社は、平成21年10月1日付で、旧・日興コーディアル証券株式会社（現・シティグループ・オーバーシーズ・ホールディングス合同会社）の全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）ならびに旧・日興シティグループ証券株式会社（現・シティグループ証券株式会社）のグローバルバンキング事業およびキャピタルマーケットオリジネーション事業の一部について吸収分割承継を行っております。

2. 当社は、平成22年3月30日付で、S M B Cフレンド証券株式会社、株式会社三井住友銀行および株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間で、S M B Cフレンド証券株式会社における株式会社三井住友銀行との個人向け銀行・証券協働事業の当社への統合に関する合意書を締結しております。

4. 株主の状況

平成22年3月31日現在

氏名	保有株式数	割合
株式会社三井住友銀行	200,000株	100.00%
計	200,000	100.00

5. 役員の氏名

平成22年6月28日現在

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	相京 重信	有	常勤
取締役副会長 リスク管理共同担当兼財務共同担当	河本 尚之	有	常勤
取締役社長	渡邊 英二	有	常勤
取締役副社長	小笠原 範之	有	常勤
取締役副社長 法人金融部門共同統轄	高田 裕一郎	無	常勤
専務取締役 公益法人本部長	岩木川 雅司	無	常勤
専務取締役 総合法人部門統轄	吉川 秀人	無	常勤
専務取締役 商品業務共同担当兼金融市場共同本部長兼情報共同担当	水野 正明	無	常勤
専務取締役 首都圏南本部長兼ウェルスマネジメント共同本部長	鈴木 則義	無	常勤
専務取締役 リテール事業推進担当兼金融商品仲介ビジネス本部長	福家 尚文	無	常勤
専務取締役 海外業務共同担当兼企画共同担当	小林 博司	無	常勤
専務取締役 海外業務共同担当兼ホールセール事業推進共同担当	近藤 秀一	無	常勤
取締役 財務共同担当	田本 真也	無	常勤
取締役 コンプライアンス担当兼管理担当兼リスク管理共同担当	知念 等	無	常勤
取締役 証券業務共同担当兼海外業務共同担当兼企画共同担当	立原 康司	無	常勤
取締役	奥 正之	無	非常勤
監査役	吉原 雅己		常勤
監査役	藤井 一裕		常勤
監査役	佐藤 真良		非常勤
監査役	野津 和博		非常勤

(注) 監査役藤井一裕および佐藤真良ならびに野津和博の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

平成22年3月31日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
猪瀬 真哉	コンプライアンス統括部長	松本 謙治	法務部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

平成22年3月31日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
信田 顕	投資顧問事業部長	藤野 達志	投資顧問事業部 スタッフ
小原 雅史	投資顧問事業部 副部長	山内 隆光	投資顧問事業部 スタッフ
菊地 誠	投資顧問事業部 運用課長	八木 康二	投資顧問事業部 スタッフ
岩田 寿美代	投資顧問事業部 運用課 スタッフ	山上 晋	投資顧問事業部 運用課 スタッフ

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

平成22年3月31日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
櫻井 歩	アセットマネジメント・マーケティング部長	福田 正純	赤羽支店長
信田 顕	投資顧問事業部長	入矢 憲明	池袋支店長
鈴木 裕治	総合法人営業部長	村上 賢一	上野支店長
須藤 信夫	青森支店長	寶珠山 秀久	浦和支店長
入江 成男	秋田支店長	松澤 東	大泉支店長
太田 豊	旭川支店長	熊野 勝英	大宮支店長
中山 康	宇都宮支店長	椎根 達也	柏支店長
荒川 英俊	足利支店長	平原 美則	川越支店長
篠原 均	札幌支店長	柳澤 秀美	北千住支店長
福島 和義	仙台支店長	現王園 敏伸	錦糸町支店長
吉田 稔	高崎支店長	野口 一哉	千葉支店長
木村 聡	福島支店長	神山 純一	津田沼支店長
東滝 卓也	水戸支店長	平井 秀男	所沢支店長
浅野 均	盛岡支店長	鈴木 章治	松戸支店長
武田 修	山形支店長	宇野 松美	本八幡支店長

氏 名	役 職 名	氏 名	役 職 名
坂上 博之	首都圏営業部長	藤堂 聡太郎	横浜駅前支店長
田村 晋	市ヶ谷支店長	杉山 昌寿	岡崎支店長
須賀本 仁	大手町支店長	井上 裕詞	岐阜支店長
谷崎 健	蒲田支店長	森實 泰基	甲府支店長
高橋 大	五反田支店長	森本 義人	静岡支店長
坂本 英樹	渋谷支店長	森木田 進	豊橋支店長
吉田 定弘	下北沢支店長	秋山 庄平	長野支店長
末永 雅春	自由が丘支店長	石丸 裕史	名古屋支店長
菊池 昌隆	新宿支店長	竹井 清司	名古屋駅前支店長
秋吉 志郎	新橋支店長	富田 正雄	新潟支店長
岡本 照夫	中野支店長	野田 真司	沼津支店長
川島 修一	本店長	濱田 敏之	浜松支店長
古荘 真義	八重洲支店長	内海 公博	松本支店長
田畑 勲	青葉台支店長	大田 薫	四日市支店長
川上 肇	厚木支店長	稻毛 隆文	大津支店長
友松 満広	小田原支店長	戸田 博之	学園前支店長
佐々木 賢次	上大岡支店長	堀江 達郎	金沢支店長
河端 勝之	烏山支店長	下坂 泉	京都支店長
角川 真司	川崎支店長	河村 憲治	高知支店長
松本 晋	吉祥寺支店長	徳田 英樹	高岡支店長
浅見 律子	浜田山支店長	池田 修人	高松支店長
木浦 健	小金井支店長	市橋 康仁	徳島支店長
東 浩規	新百合ヶ丘支店長	松井 幹雄	富山支店長
浅田 善幸	立川支店長	永野 健司	奈良支店長
藤川 博康	玉川支店長	宇佐美 慶太	姫路支店長
頓宮 宏基	調布支店長	澤井 利和	福井支店長
西坂 正行	八王子支店長	岩井 隆史	松山支店長
日向 宏昭	藤沢支店長	藤井 義宣	和歌山支店長
山本 英明	鎌倉支店長	上田 仁志	阿倍野支店長
瀬尾 徳義	町田支店長	森實 義夫	大阪支店長

氏 名	役 職 名	氏 名	役 職 名
大澤 聡	神戸支店長	白石 博巳	米子支店長
定 克俊	芦屋支店長	川内 実	仲介ビジネス部長
宮前 武生	堺支店長	和田 圭治	第一公益法人部長
関戸 優	千里中央支店長	水野 東洋	第二公益法人部長
加藤 誠司	高槻支店長	清水 康雄	第三公益法人部長
大石 直	難波支店長	矢澤 慶一	第四公益法人部長
松尾 敏三	西宮支店長	坂本 昌史	プライベート・バンキング部長
樋口 喜直	枚方支店長	長井 一展	ウェルスマネジメント室長
稲葉 清一	御堂筋本町支店長	木藤 泰子	職域メディア営業部長
植田 由久	守口支店長	西村 文和	企業法人部長
池上 康	大分支店長	塩見 達也	第一事業法人部長
佐藤 博文	岡山支店長	永山 明彦	第二事業法人部長
平井 敏雄	鹿児島支店長	稲岡 秀晃	第三事業法人部長
畑中 昭信	北九州支店長	川原 裕二	金融法人部長
石田 長生	熊本支店長	依田 正文	第四事業法人部長
高宮 春樹	佐賀支店長	成田 周平	第五事業法人部長
阪口 昌彦	長崎支店長	山本 昭範	第六事業法人部長
奥田 泰弘	那覇支店長	若松 信弘	関東法人部長
大西 正恭	広島支店長	寺門 一彦	名古屋法人部長
青木 英之	福岡支店長	泉田 和人	第一大阪法人部長
越智 宣裕	福山支店長	鈴木 幹郎	第二大阪法人部長
穴繁 祐二	宮崎支店長	山崎 裕之	山口法人部長

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 投資助言・代理業
- ・ 投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(1) 本支店および営業所

平成22年3月31日現在

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
(東 京)		(北海道・東北)	
本 店	〒100-8325 東京都千代田区丸の内3-3-1	旭 川 支 店	〒070-0034 北海道旭川市四条通8-1703-12
八 重 洲 支 店	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-7-20	札 幌 "	〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西4-1
大 手 町 "	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1	青 森 "	〒030-0801 青森県青森市新町2-2-4
新 橋 "	〒105-0003 東京都港区西新橋1-3-12	盛 岡 "	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通1-7-25
蒲 田 "	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-15-1	秋 田 "	〒010-0001 秋田県秋田市中通4-12-4
五 反 田 "	〒141-0022 東京都品川区東五反田2-2-3	仙 台 "	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-2-21
渋 谷 "	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-20-12	山 形 "	〒990-0039 山形県山形市香澄町2-3-29
自由が丘 "	〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-21	福 島 "	〒960-8041 福島県福島市大町4-4
烏 山 "	〒157-0062 東京都世田谷区南烏山4-12-8	(中 部)	
下 北 沢 "	〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-11-5	沼 津 支 店	〒410-0801 静岡県沼津市大手町5-2-4
玉 川 "	〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-24-7	静 岡 "	〒420-0857 静岡県静岡市葵区御幸町11-30
新 宿 "	〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-9-18	浜 松 "	〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町124
市ヶ谷 "	〒102-0074 東京都千代田区九段南4-7-15	豊 橋 "	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通2-26-1
中 野 "	〒164-0001 東京都中野区中野3-34-27	岡 崎 "	〒444-0059 愛知県岡崎市康生通西2-15
吉 祥 寺 "	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10	名 古 屋 "	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-2-3
浜 田 山 "	〒168-0065 東京都杉並区浜田山3-30-6	名古屋駅前 "	〒451-6021 愛知県名古屋市中区西牛島町6-1
調 布 "	〒182-0024 東京都調布市布田1-29-2	岐 阜 "	〒500-8552 岐阜県岐阜市神田町8-2-3
小 金 井 "	〒184-0004 東京都小金井市本町1-18-10	四 日 市 "	〒510-0075 三重県四日市市安島1-2-27
立 川 "	〒190-0012 東京都立川市曙町2-12-18	(甲信越・北陸)	
八 王 子 "	〒192-0083 東京都八王子市旭町10-2	新 潟 支 店	〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1214-2
町 田 "	〒194-0021 東京都町田市市中町1-2-4	長 野 "	〒380-0823 長野県長野市南千歳1-17-4
池 袋 "	〒171-0022 東京都豊島区南池袋1-20-8	松 本 "	〒390-0874 長野県松本市大手2-2-10
赤 羽 "	〒115-0045 東京都北区赤羽2-16-4	甲 府 "	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-29-6
上 野 "	〒110-0005 東京都台東区上野1-19-10	富 山 "	〒930-0094 富山県富山市安住町2-14
錦 糸 町 "	〒130-0013 東京都墨田区錦糸1-2-1	高 岡 "	〒933-0023 富山県高岡市末広町39
北 千 住 "	〒120-0034 東京都足立区千住2-61	金 沢 "	〒920-0919 石川県金沢市南町4-65
大 泉 "	〒178-0063 東京都練馬区東大泉1-29-1	福 井 "	〒910-0005 福井県福井市大手3-6-1
(関 東)		(関 西)	
宇 都 宮 支 店	〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り2-3-3	大 津 支 店	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-12
足 利 "	〒326-0821 栃木県足利市南町4254-1	京 都 "	〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町96
高 崎 "	〒370-0826 群馬県高崎市連雀町74	大 阪 "	〒530-0057 大阪府大阪市北区曾根崎2-11-8
水 戸 "	〒310-0011 茨城県水戸市三の丸1-4-1	御堂筋本町 "	〒541-0051 大阪府大阪市中央区備後町4-1-3
浦 和 "	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-23	千里中央 "	〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-1-5
大 宮 "	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-2-1	守 口 "	〒570-0038 大阪府守口市河原町10-5
川 越 "	〒350-1122 埼玉県川越市脇田町18-6	難 波 "	〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4-4-4
所 沢 "	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町15-14	阿 倍 野 "	〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36
松 戸 "	〒271-8625 千葉県松戸市本町2-5	堺 "	〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20
柏 "	〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-27	枚 方 "	〒573-0032 大阪府枚方市岡東町5-23
津 田 沼 "	〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-3	高 槻 "	〒569-1123 大阪府高槻市芥川町1-7-26
本 八 幡 "	〒272-0021 千葉県市川市八幡2-6-9	和 歌 山 "	〒640-8152 和歌山県和歌山市十番丁3
千 葉 "	〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-10-1	奈 良 "	〒630-8241 奈良県奈良市高天町48-5
川 崎 "	〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町26-4	学 園 前 "	〒631-0034 奈良県奈良市学園南3-1-5
新百合ヶ丘 "	〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1	西 宮 "	〒662-0832 兵庫県西宮市甲風園1-1-10
横浜駅前 "	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-3-23	神 戸 "	〒651-0177 兵庫県神戸市中央区三宮町2-7-4
上 大 岡 "	〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-18-3	芦 屋 "	〒659-0091 兵庫県芦屋市東山町5-14
青 葉 台 "	〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台2-8-20	姫 路 "	〒670-0927 兵庫県姫路市駅前町338
藤 沢 "	〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢3-12	(中 国)	
鎌 倉 "	〒248-0006 神奈川県鎌倉市小町1-2-16	岡 山 支 店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町7-33
厚 木 "	〒243-0018 神奈川県厚木市中町3-6-17	福 山 "	〒720-0063 広島県福山市元町6-11
小 田 原 "	〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-7-25	広 島 "	〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1-2-27
		米 子 "	〒683-0053 鳥取県米子市明治町253

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
(四 国)		佐 賀 支 店	〒840-0801 佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10
高 松 支 店	〒760-0027 香川県高松市紺屋町2-6	長 崎 〃	〒850-0841 長崎県長崎市銅座町4-1
徳 島 〃	〒770-0841 徳島県徳島市八百屋町2-11	大 分 〃	〒870-0035 大分県大分市中央町1-1-5
松 山 〃	〒790-8666 愛媛県松山市三番町3-8-4	宮 崎 〃	〒880-0001 宮崎県宮崎市橘通西4-1-32
高 知 〃	〒780-0834 高知県高知市堺町1-19	熊 本 〃	〒860-0803 熊本県熊本市新市街1-1
(九州・沖縄)		鹿 児 島 〃	〒892-0821 鹿児島県鹿児島市名山町1-2
北九州支店	〒802-0006 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-11	那 覇 〃	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-14-1
福 岡 〃	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-14-4		

(2) 分室および法人部

平成22年3月31日現在

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本店兜町分室	〒103-8225 東京都中央区日本橋兜町6-5	IFA大阪オフィス	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-6-20
本店小網町分室	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-2	IFA横浜オフィス	〒220-8129 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
本店新川5号館分室	〒104-8271 東京都中央区新川1-28-23	IFA名古屋オフィス	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-26-8
本店東京ビル分室	〒100-6423 東京都千代田区丸の内2-7-3	IFA浜松オフィス	〒430-7710 静岡県浜松市中区板屋町111-2
本店木場分室	〒135-8532 東京都江東区木場1-5-55	沖縄第三センター	〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち4-2-23
本店第二木場分室	〒135-0042 東京都江東区木場1-5-25	池袋FSC	〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-34-5
本店新丸の内ビルディング分室	〒100-6518 東京都千代田区丸の内1-5-1	山口法人部	〒754-0014 山口県山口市小郡高砂町2-7
IFA松本オフィス	〒390-0815 長野県松本市深志2-5-26	岡山分室	〒700-0901 岡山県岡山市北区本町2-5

9. 他に行っている事業の種類

- ・貸金業法第2条第1項に規定する貸金業
- ・建物賃貸業務
- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・遺言執行（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号に掲げる業務に限る。）及び遺産整理（同項第7号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものに限る。）に係る契約の締結の媒介に係る業務
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者の紹介を行う業務
- ・他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会
- ・社団法人金融先物取引業協会
- ・社団法人日本証券投資顧問業協会
- ・特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
（ただし、第二種金融商品取引業に関するものに限る。）

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・株式会社東京証券取引所
- ・株式会社大阪証券取引所
- ・株式会社名古屋証券取引所
- ・証券会員制法人札幌証券取引所
- ・証券会員制法人福岡証券取引所
- ・株式会社ジャスダック証券取引所
- ・株式会社T O K Y O A I M取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

- ・日本投資者保護基金

13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項

当社は、有価証券関連業、商品投資関連業務、金融商品取引法第194条の6第2項各号に掲げる行為に係る業務、特定有価証券等管理行為を行っております。

業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

市況環境

当期の株式市場については、国内景気に対する観測の振れや海外株式市場の不透明感を受け、下値を探る場面もありましたが、基本的には堅調に推移しました。

3月初旬の7,000円台から6月10,000円台まで上昇基調で推移していた日経平均は、国内景気の二番底懸念や米国株式市場の下落などを受け、7月13日には9,050円まで調整しました。その後、4 - 6月期の決算発表において企業業績の底打ちや、各種経済指標の改善が確認されたことなどにより、株式市場は一時的に回復し、8月26日には10,639円の高値をつけました。しかし、秋口にかけて政策の不透明感やドバイ・ショックなどもあり、需給悪化懸念が台頭しジリ安展開となる中、11月27日には9,081円まで再び調整する展開となりました。一方、11月末から12月初めにかけては、政府及び日銀が国内景気に対してデフレ認識を共有し、金融政策において新型オペの導入を決定するなどの対策を打ったことも功を奏し、株価は反発、年明け1月15日には10,982円まで回復しました。その後、ギリシャの財政問題が不透明材料となるなどにより株価は1,000円程度の調整を行いました。EUによる支援に向けた動きが進んだことや、企業業績の上方修正期待が高まったことなどを背景に再び上昇基調を強め、日経平均は11,089.94円と11,000円台に乗せて期末を迎えました。期末の東証株価指数(TOPIX)は978.81ポイントでした。

一方、当期の債券市場は、12月初めにかけて長期金利は低下、その後、3月期末にかけて上昇という動きとなりました。

6月11日に1.560%まで上昇していた10年国債利回りは、景気刺激策の効果低減に伴う国内景気の二番底懸念や金融機関の資金余剰感の強まりなどを背景に、変動を伴いながらも概ね低下基調をたどり、12月1日には1.190%まで低下しました。政府・日銀のデフレ認定後の新型オペの導入など日銀の追加金融緩和も金利低下を促しましたが、その後は外国為替市場において85円/ドル水準まで進んだ円高が円安方向に反転したことに加え、強めの日米経済指標の発表が続いたこともあり、10年国債利回りは上昇し、1.395%で期末を迎えました。

事業の経過

当社は、平成21年10月1日から、金融商品取引業者としての事業を開始いたしました。

設立初年度となる平成22年3月期(平成21年6月15日から平成22年3月31日まで)の営業収益は、1,049億円となりました。なお、当社の営業収益には、旧・日興コーディアル証券株式会社の平成21年9月末までの数値は含まれておりません。

金融費用を差し引いた純営業収益は1,005億円となり、営業利益235億円、経常利益240億円、当期純利益267億円を計上いたしました。

受入手数料

受入手数料は769億円となりました。科目別の特徴は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は88億円となりました。当期の東証の1日平均売買代金は1兆5,535億円となり、株式委託手数料は82億円となりました。債券委託手数料は2億円、受益証券の委託手数料は4億円となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は194億円となり、債券引受を中心に引受業務は順調なスタートとなりました。株券に係る手数料は株式会社三井住友フィナンシャルグループの公募増資もあり137億円、債券に係る手数料は57億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は273億円となりました。SMBC・日興ニューワールド債券ファンドを中心とした新興国株式・債券の国際投資型投資信託の販売が引き続き好調であったことなどにより受益証券に係る手数料は270億円となりました。株券に係る手数料は2億円、債券に係る手数料は0.5億円となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は212億円となりました。投資信託の事務代行手数料は124億円です。

トレーディング損益

トレーディング損益は237億円となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で10億円、債券・為替等トレーディング損益で226億円となりました。

金融収支

金融収益42億円から金融費用44億円を差し引いた金融収支は、1億円となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費全体では769億円となりました。主な内訳は、人件費が376億円、事務費が135億円、不動産関係費が90億円、取引関係費が86億円です。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益1億円を計上しました。

特別損失は、投資有価証券等評価損14億円、固定資産除却損1億円など、合計17億円を計上しました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税は30億円、法人税等調整額は72億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等

(単位：百万円)

	平成22年3月期
資本金	10,000
発行済株式総数	200千株
営業収益	104,926
(受入手数料)	76,935
((委託手数料))	8,885
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	19,485
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	27,349
((その他の受入手数料))	21,214
(トレーディング損益)	23,764
((株券等))	1,071
((債券等))	21,696
((その他))	996
純営業収益	100,511
経常利益	24,089
当期純利益	26,744

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高

(単位：百万円)

区 分	平成22年3月期
自 己	218,968
委 託	1,481,583
計	1,700,551

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集 の取扱高	売出し の取扱高	私募 の取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
平成 22 年 3 月 期	株券	324,036	375,586		9,394	4	
	国債証券				3,234		
	地方債証券	436,704			384,750		
	特殊債証券	262,960			175,460		
	社債証券	954,480	5,000		716,371	262,385	81,083
	受益証券				2,744,070		4,666
	その他						1,193
	合 計	1,978,181	380,586		4,023,885	271,779	86,948

(3) その他業務の状況

信用取引にかかる融資及び貸証券

区 分	顧客の委託に基づいておこなう融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいておこなう貸証券の数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	百万円	千株	千株	百万円
平成22年3月期末	31,776	62,872	8,732	10,043

(注) 上場株式投資信託の数量については1口を1株として含めております。

公社債の元利金支払いの代理業務

(単位：百万円)

区 分	平成22年3月期
元利金支払取扱額	1,249,084

証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払いの代理業務

(単位：百万円)

区 分	平成22年3月期
収益金・償還金・一部解約金支払額	2,491,243

④ 顧客の経営戦略・財務分析に関する相談業務のうちM&Aに係る業務

(単位：百万円)

区 分	平成22年3月期
M&A業務に係る手数料	1,605

⑤ 生命保険募集業務および損害保険代理店業務

(単位：百万円)

区 分	平成22年3月期
保険募集業務に係る手数料	1,727

当社が行なっております上記以外のその他業務の内容については、10ページをご覧ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成22年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	566.9
固定化されていない自己資本 (A)	384,214
リスク相当額 (B)	67,772
市場リスク相当額	21,541
取引先リスク相当額	12,385
基礎的リスク相当額	33,845

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	平成22年3月期末
使 用 人	7,134
(うち外務員)	(6,029)

財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 1 期 (平成22年3月31日現在)
	金 額
(資 産 の 部)	
流動資産	6,607,425
現金・預金	174,868
預託金	119,553
トレーディング商品	2,420,193
商品有価証券等	2,296,182
デリバティブ取引	124,010
信用取引資産	39,401
信用取引貸付金	31,780
信用取引借証券担保金	7,621
有価証券担保貸付金	3,710,671
借入有価証券担保金	3,710,671
募集等払込金	15,028
短期差入保証金	75,478
前払費用	2,996
未収収益	15,955
繰延税金資産	24,936
その他	8,373
貸倒引当金	31
固定資産	246,113
有形固定資産	6,707
建物	4,681
器具・備品	1,922
土地	17
リース資産	85
無形固定資産	50,027
商標権	35,207
ソフトウェア	1,595
のれん	12,651
その他	572
投資その他の資産	189,379
投資有価証券	59,155
関係会社株式	39,081
出資金	6
長期貸付金	5,083
長期差入保証金	15,500
長期前払費用	106
繰延税金資産	64,309
その他	12,984
貸倒引当金	6,848
資産合計	6,853,539

(単位：百万円)

科 目	第 1 期 (平成22年3月31日現在)
	金 額
(負 債 の 部)	
流動負債	6,217,104
トレーディング商品	1,553,112
商品有価証券等	1,427,383
デリバティブ取引	125,729
約定見返勘定	78,214
信用取引負債	11,754
信用取引借入金	1,711
信用取引貸証券受入金	10,043
有価証券担保借入金	1,454,102
有価証券貸借取引受入金	836,659
現先取引借入金	617,442
預り金	152,005
受入保証金	22,693
短期借入金	2,696,973
コマーシャル・ペーパー	217,000
未払金	6,012
未払費用	5,992
未払法人税等	2,647
賞与引当金	15,900
その他	695
固定負債	220,023
長期借入金	216,000
退職給付引当金	3,078
その他	945
特別法上の準備金	34
金融商品取引責任準備金	34
負債合計	6,437,162
(純 資 産 の 部)	
株主資本	414,888
資本金	10,000
資本剰余金	378,143
その他資本剰余金	378,143
利益剰余金	26,744
その他利益剰余金	26,744
繰越利益剰余金	26,744
評価・換算差額等	1,489
その他有価証券評価差額金	1,489
純資産合計	416,377
負債・純資産合計	6,853,539

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 1 期
	(自 平成21年 6月15日 至 平成22年 3月31日)
	金 額
営業収益	104,926
受入手数料	76,935
トレーディング損益	23,764
その他の商品売買損益	0
金融収益	4,226
金融費用	4,415
純営業収益	100,511
販売費・一般管理費	76,972
取引関係費	8,644
人件費	37,693
不動産関係費	9,024
事務費	13,523
減価償却費	3,329
租税公課	764
その他	3,990
営業利益	23,539
営業外収益	784
営業外費用	234
経常利益	24,089
特別利益	152
投資有価証券売却益	152
特別損失	1,715
固定資産除却損	161
投資有価証券売却損	53
投資有価証券等評価損	1,465
金融商品取引責任準備金繰入	34
税引前当期純利益	22,526
法人税、住民税及び事業税	3,054
法人税等調整額	7,272
当期純利益	26,744

(3) 株主資本等変動計算書

第1期(自平成21年6月15日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
前期末残高						
当期変動額						
新株の発行	10,000	378,143		388,143		388,143
当期純利益			26,744	26,744		26,744
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					1,489	1,489
当期変動額合計	10,000	378,143	26,744	414,888	1,489	416,377
当期末残高	10,000	378,143	26,744	414,888	1,489	416,377

貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書の作成について

平成22年3月期
<p>当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号 最終改正平成21年12月11日)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号 最終改正平成22年3月1日) および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則 最終改正平成20年12月9日)に基づいて作成しております。</p> <p>記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。</p>

継続企業の前提に関する注記

平成22年3月期
<p>該当事項はありません。</p>

貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書作成のための基本となる重要な事項

平成22年3月期
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品 トレーディング商品に属する有価証券等およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券 期末時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部純資産直入法によっております。</p> <p>投資事業組合等への出資 純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。ただし、子会社に該当する投資事業組合、その他重要性のある出資については、当該組合等の財務諸表を基礎とし、当社の出資持分相当額を総額で取り込む方法によっております。</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、商標権およびのれんについては20年以内の期間としております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

年金受給権者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

4．特別法上の準備金の計上

特別法上の準備金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項、および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．その他

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

平成22年3月期

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

トレーディング商品 1,046,777百万円

上記のほか、短期借入金の担保として借入有価証券1,768,748百万円、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品20,483百万円、有価証券貸借取引受入金の担保としてトレーディング商品及び借入有価証券834,688百万円、現先取引借入金の担保としてトレーディング商品及び借入有価証券619,272百万円を差し入れております。

(2) 担保資産の対象となる債務

信用取引借入金 1,711百万円

短期借入金 2,082,100百万円

計 2,083,811百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,911百万円

3. 保証債務の内容及び金額

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
当社従業員	15,093百万円	住宅融資制度に伴う金融機関借入金

4. 差入有価証券等

(1) 差し入れている有価証券等

信用取引貸証券 11,310百万円

信用取引借入金の本担保証券 1,773百万円

消費貸借契約により貸し付けた有価証券 837,810百万円

現先取引で売却した有価証券 618,766百万円

差入保証金代用有価証券 14,491百万円

その他担保として差し入れた有価証券 2,822,025百万円

(2) 受け入れた有価証券等

信用取引借証券 7,833百万円

信用取引貸付金の本担保証券 32,330百万円

消費貸借契約により借り入れた有価証券 3,807,181百万円

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 1,745百万円

短期金銭債務 73,831百万円

長期金銭債務 200,000百万円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 1,120百万円

営業費用 15,004百万円

営業取引以外の取引高 1,984百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式に関する事項

普通株式 200,000株

当期において、設立に伴う新株の発行により10,000株、増資および吸収分割に伴う新株の発行により190,000株が増加しております。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

4. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、会社分割時に生じた資産調整勘定や賞与引当金、退職給付引当金の否認であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、オンライン端末機、パーソナル・コンピューター等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、トレーディング業務を行っており、有価証券等の売買取引のほか、デリバティブ取引についても、原則として顧客のさまざまなニーズに対応した商品、取引等を提供していくための業務として取り組んでおります。そのために生じるトレーディング商品のポジションに関するリスク管理は極めて重要であると認識しており、リスクの所在およびリスクの特性を明確にし、各種リスク測定、モニタリングおよび管理等の手法により、適切なリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の保有する金融資産は、トレーディング目的の有価証券等であります。トレーディング目的の有価証券等は、金利変動リスク、為替変動リスク、株価変動リスクおよび発行体の信用リスク等に晒されております。また、投資有価証券は、主に株式や組合出資金であり、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらは、価格変動リスクおよび発行体の信用リスク等に晒されております。

借入金およびコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利型の借入に係る金利の変動リスクについては、金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には、取引所取引における株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引およびこれらのオプション取引ならびに株券オプション取引があります。取引所以外の取引においては、金利および通貨スワップ、先物外国為替取引、選択権付債券売買取引、通貨オプション取引および金利先渡取引等があります。当社では、これらをトレーディングポジションとして保有しており、金利変動リスク、為替変動リスク、株価変動リスクおよび信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、信用リスクに関する管理規程に従い、取引先の与信審査、社内格付の付与、与信限度額の設定、モニタリング、担保の徴収および問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの信用リスク管理は、リスク管理部により行われ、信用リスクに関する重要な事項は、経営会議で協議決定されます。また、信用リスクの状況については、定期的に経営会議等に報告されます。

市場リスク

当社は、市場リスクに関する管理規程に従い、自己資本等の経営体力やトレーディング業務の運用方針等を勘案し、マーケットリスク限度枠、ポジション限度枠、損失ガイドラインを設定し管理しております。これらの市場リスク管理は、リスク管理部により行われ、市場リスクに関する重要な事項は、経営会議で協議決定されます。また、市場リスクの状況については、経営会議等に報告されます。

() 金利リスクの管理

トレーディング目的で保有する債券および金利スワップ等の金利デリバティブ取引のポジションについて、マーケットリスク限度枠、ポジション限度枠等を設定しモニタリングを行い、金利変動リスクを管理しております。

() 為替リスクの管理

トレーディング目的で保有する外貨資産、先物為替取引および通貨デリバティブ取引のポジションについて、マーケットリスク限度枠、ポジション限度枠等を設定しモニタリングを行い、為替変動リスクを管理しております。

() 株式リスクの管理

トレーディング目的で保有する株式およびエクイティデリバティブ取引のポジションについて、マーケットリスク限度枠、ポジション限度枠等を設定しモニタリングを行い、株価変動リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する管理規程に従い、当社の資金繰り状況を適切に把握・管理し、いかなる金融情勢下であっても、流動性が確保されるよう資金の調達・運用の効率的な管理を行っております。また、当該リスクが顕在化するおそれがある場合には、直ちに具体的方針および対応策を作成し、実行することとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。なお、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なった条件等によった場合には、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

平成22年3月期

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	174,868	174,868	
(2) 預託金	119,553	119,553	
(3) 商品有価証券等および投資有価証券	2,321,569	2,321,569	
商品有価証券等	2,296,182	2,296,182	
投資有価証券	25,387	25,387	
(4) 信用取引資産	39,401	39,401	
(5) 有価証券担保貸付金	3,710,671	3,710,671	
(6) 募集等払込金	15,028	15,028	
(7) 短期差入保証金	75,478	75,478	
(8) 長期貸付金	5,083	5,083	
(9) 長期差入保証金	15,500	14,945	555
資産計	6,477,155	6,476,599	555
負債			
(1) 商品有価証券等	1,427,383	1,427,383	
(2) 信用取引負債	11,754	11,754	
(3) 約定見返勘定	78,214	78,214	
(4) 有価証券担保借入金	1,454,102	1,454,102	
(5) 預り金	152,005	152,005	
(6) 受入保証金	22,693	22,693	
(7) 短期借入金	2,696,973	2,696,973	
(8) コマーシャル・ペーパー	217,000	217,000	
(9) 未払金	6,012	6,012	
(10) 未払法人税等	2,647	2,647	
(11) 長期借入金	216,000	216,154	154
負債計	6,284,786	6,284,941	154
デリバティブ取引（*）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,718)	(1,718)	
(2) ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	(1,718)	(1,718)	

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項は以下のとおりです。

資 産

(1) 現金・預金

満期のない預金および残存期間が6ヶ月以内の満期のある預金については、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある6ヶ月を超える預金は取り扱っておりません。

(2) 預託金

預託金については、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等および投資有価証券

株式については取引所の価格によっており、債券については取引所等の価格、投資信託については、公表されている基準価格にそれぞれによっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

商品有価証券等において、当期の損益に含まれた評価差額は 167百万円です。

投資有価証券の当期中の売却額は324百万円で、売却益の合計額は152百万円、売却損の合計額は53百万円です。また、投資有価証券の種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	15,049	16,607	1,557
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	14,048	16,258	2,209
	小計	29,098	32,865	3,766
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	57,706	56,583	1,123
	(2) 債券	30	30	
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	30	30	
	(3) その他	8,882	8,757	125
	小計	66,619	65,370	1,248
合計		95,718	98,236	2,517

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。当期において、投資有価証券のうち時価のある株式については1,367百万円の減損処理を行っております。

当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 信用取引資産

信用取引貸付金および信用取引借証券担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券担保貸付金

有価証券担保貸付金については、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 募集等払込金

募集等払込金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期差入保証金

短期差入保証金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期貸付金

長期貸付金については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(9) 長期差入保証金

長期差入保証金については、差入保証金の種類ごとに、資産除去債務相当額を差し引いた額が時価に相当するものと考え、時価を算定しております。

負債

(1) 商品有価証券等、(2) 信用取引負債、(3) 約定見返勘定、(6) 受入保証金、(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー、(9) 未払金、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券担保借入金

有価証券担保借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 預り金

預り金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしていることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。

(a) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
		うち1年超			
店頭	通貨オプション取引				
	売建	586,273	501,298	109,331	32,765
	買建	602,282	514,733	112,190	43,745
	為替予約取引	115,430		241	241
	通貨スワップ取引	398,199	306,827	3,685	3,685
	合計	1,702,186	1,322,859	1,067	7,053

(*) 時価の算定方法

通貨オプション取引：

スワップレート、ボラティリティ、コリレーション等を参考に受取または支払金額の将来価値を算出し、各通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額

為替予約取引：

受取または支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額

通貨スワップ取引：

原則、スワップレート等を参考に受取または支払金額の将来価値を算出し、各通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額

(b) 金利関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
		うち1年超			
店頭	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	241,073	240,573	2,994	2,994
	受取変動・支払固定	336,800	334,400	3,496	3,496
	受取変動・支払変動	8,000	8,000	0	0
	スワップション取引				
	売建	80,000		380	201
	買建	80,700		465	146
	合計	746,573	582,973	416	153

(*) 時価の算定方法

金利スワップ取引、スワップション取引：

原則、スワップレート、ボラティリティ等を参考に受取又は支払金額の将来価値を算出し、各通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額。ただし、一定の条件の下に金銭の相互支払が発生あるいは消滅するような取引は、受払い相殺後の純額の確率分布を勘案した将来価値を現在価値に割引く方法で算出した額

平成22年3月期

(c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
取引所	株価指数先物取引				
	売建	7,400		451	451
	買建				
店頭	エクイティ・アキュムレータ取引				
	売建	35		0	0
	買建	215		15	15
	エクイティ・デキュムレータ取引				
	売建	79		0	0
	買建	79		0	0
	株券店頭オプション取引				
	売建	921		46	22
	買建	7,950		234	157
合計		16,680		248	301

(*) 時価の算定方法

株価指数先物取引：

取引を行う取引所が定める清算指数

エクイティ・アキュムレータ取引、エクイティ・デキュムレータ取引、株券店頭オプション取引：

金利、配当利回り、原証券価額、取引期間等を基に価格算定モデルにより算出した理論価格および業者の価格

(d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物取引				
	売建	11,096		31	31
	買建	28,075		17	17
合計		39,172		14	14

(*) 時価の算定方法

債券先物取引：

取引を行う証券取引所が定める清算値段

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

平成22年3月期

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。なお、金融商品の時価情報の「資産(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	49,200
組合出資金 (*3)	23,648
合計	72,848

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていない。

(*2) 当期において、非上場株式について20百万円の減損処理を行なっている。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていない。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算後の償還予定額

(単位：百万円)

	6ヶ月以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
投資有価証券	4,186		8,880	9,085	2,657
長期貸付金 (*)				0	25
合計	4,186		8,880	9,085	2,683

(*) 長期貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない130百万円は含めていない。

(注3) 社債、長期借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	6ヶ月以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
信用取引負債	11,754				
有価証券担保借入金	1,402,452	51,650			
短期借入金	2,696,973				
コマーシャル・ペーパー	216,000	1,000			
長期借入金			203,000	10,000	3,000
合計	4,327,180	52,650	203,000	10,000	3,000

平成22年3月期

[関連当事者との取引に関する注記]

(平成21年6月15日から平成21年10月1日まで)

1. 親会社

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	シティグループ・オーバークー・ホールディングス合同会社		組織再編 新株の発行	会社分割による承継資産合計 (注1)	2,417,911		
				会社分割による承継負債合計 (注1)	2,034,529		
				会社分割による資本の増加 (注1)	6,000		

(注1) 注記事項(共通支配下の取引等)に記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

該当事項はありません

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員等

該当事項はありません。

平成22年3月期

(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	被所有： 間接100%	役員を受入	株式の引受 (注2)	10,734	未収手数料	437
親会社	株式会社三井住友銀行	被所有： 直接100%	資金の借入 役員を受入	資金の借入 (注2)	372,373	短期借入金	21,373
				資金の返済	181,000	長期借入金	200,000
				利息の支払 (注2)	1,842	未払費用	1,272

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日興システムソリューションズ株式会社	所有： 直接100%	役務を受入	情報サービス等の受入 (注2)	9,055	前払費用	1,352
						未払金	117

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員等

該当事項はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 2,081,885円31銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

純資産の部の合計額 416,377百万円

普通株式に係る純資産の部 416,377百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 200千株

2. 1株当たり当期純利益 190,048円20銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益 26,744百万円

普通株式に係る当期純利益 26,744百万円

普通株式の期中平均株式数 140千株

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

(共通支配下の取引等)

当社の事業について、株式会社三井住友銀行と日興シティホールディングス株式会社(現シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社)等との間で合意した契約に基づき、共通支配下の取引等が行われております。

当社は、平成21年10月1日付で、旧日興コーディアル証券株式会社(現シティグループ・オーバーシーズ・ホールディングス合同会社)の全ての事業(ただし一部資産・債務を除く)および日興シティグループ証券株式会社(現シティグループ証券株式会社)の国内株式・債券引受業務を含む一部事業等を会社分割により承継いたしました。また同日付で、日興シティビジネスサービス株式会社(現シティグループ・サービス・ジャパン株式会社)の子会社2社(日興ビジネスシステムズ株式会社および日興企業株式会社)の全ての株式を取得いたしました。

当該会社分割等の概要は、次の通りです。

結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(イ) 結合企業の名称

日興コーディアル証券分割準備株式会社

(ロ) 被結合企業

旧日興コーディアル証券株式会社

日興シティグループ証券株式会社

(ハ) 対象となった事業の内容

旧日興コーディアル証券株式会社の営む全ての事業(ただし一部資産・債務を除く)および日興シティグループ証券株式会社の国内株式・債券引受業務を含む一部事業等

(ニ) 企業結合の法的形式

旧日興コーディアル証券株式会社および日興シティグループ証券株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(ホ) 結合後企業の名称

日興コーディアル証券株式会社(平成21年10月1日付で商号変更しております。)

(ヘ) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社三井住友銀行と日興シティホールディングス株式会社等との間で合意した契約に基づき、平成21年10月1日付で、当社は旧日興コーディアル証券株式会社の全ての事業および日興シティグループ証券株式会社の国内株式・債券引受業務を含む一部事業等を会社分割により承継し、同時に、当社は、日興ビジネスシステムズ株式会社および日興企業株式会社の全ての株式を、日興シティビジネスサービス株式会社より現金を対価として取得いたしました。これらの取引後、同日付で、株式会社三井住友銀行が当社の全ての株式を日興シティホールディングス株式会社より取得し、当社は株式会社三井住友銀行の100%子会社となりました。

実施した会計処理の概要

当社は、旧日興コーディアル証券株式会社および日興シティグループ証券株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割について、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

子会社株式の追加取得に関する事項

日興ビジネスシステムズ株式会社および日興企業株式会社の株式の取得価額は5,350百万円であります。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金

(単位：百万円)

借入先	平成22年3月期末
金融機関借入金	
日本銀行	2,082,100
住友信託銀行株式会社	50,000
中央三井信託銀行株式会社	30,000
株式会社三井住友銀行	21,373
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,000
株式会社山口銀行	5,000
株式会社京都銀行	3,000
株式会社七十七銀行	2,000
株式会社三重銀行	2,000
その他	491,500
計	2,696,973

長期借入金

(単位：百万円)

借入先	平成22年3月期末
金融機関借入金	
株式会社三井住友銀行	200,000
その他	16,000
計	216,000

信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先	平成22年3月期末
日本証券金融株式会社	1,674
大阪証券金融株式会社	36
中部証券金融株式会社	0
計	1,711

3. 保有有価証券の状況

トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末		
	取得価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	31,365	35,132	3,766
株式	17,317	18,874	1,557
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	14,048	16,258	2,209
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	11,879	10,630	1,248
株式	7,693	6,570	1,123
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	4,185	4,060	125
合 計	43,245	45,763	2,517

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末
	貸借対照表計上額
満期保有目的有価証券	
子会社株式及び関連会社株式	39,081
その他有価証券	13,392
非上場株式	8,665
その他	4,727

4. デリバティブ取引の状況

トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引の該当はありません。

5. 会計監査人等による監査の状況

(平成22年3月期)

当社は、「財産の状況に関する事項 1.経理の状況」に掲げた貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制について

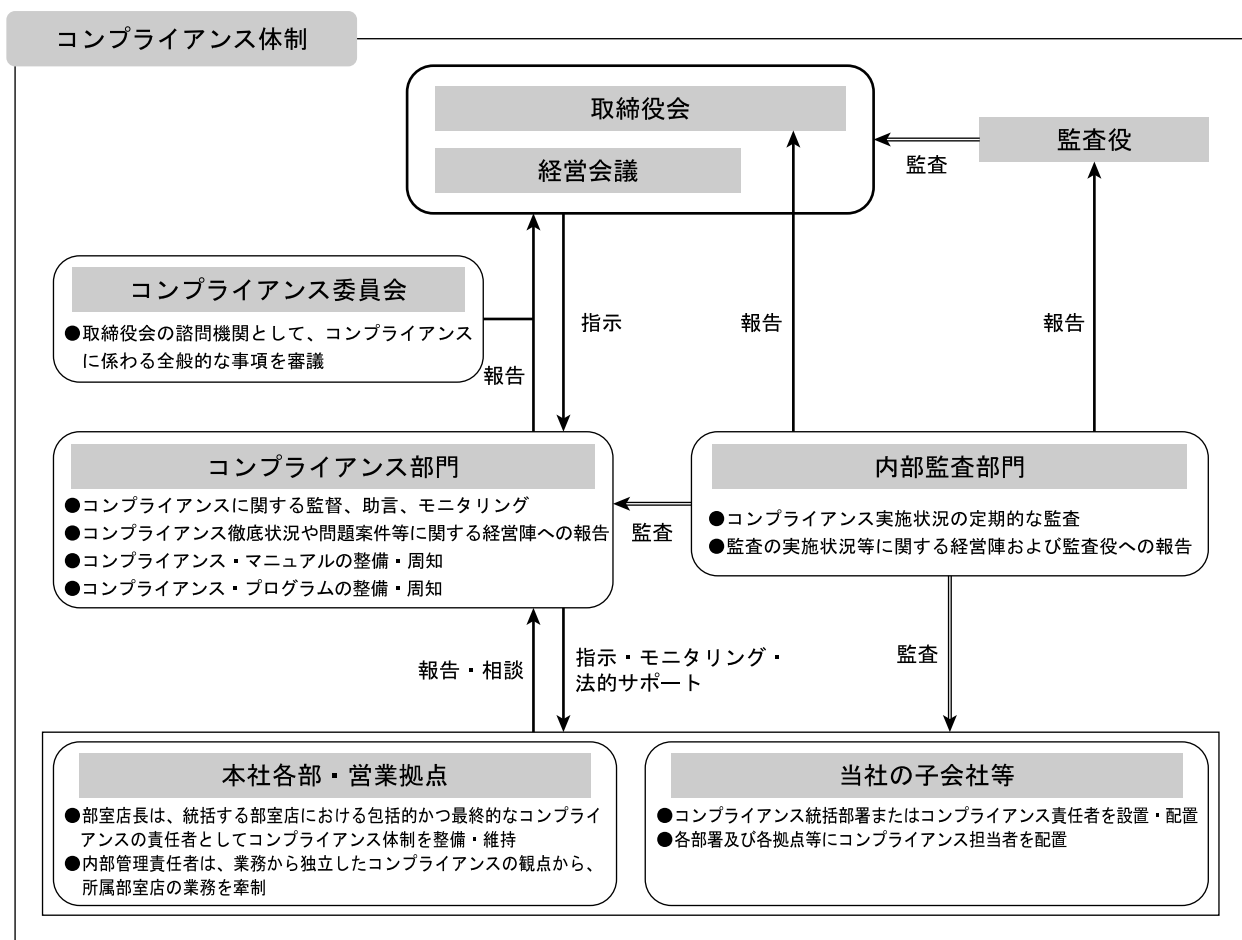
コンプライアンスへの取り組み

当社は、金融商品市場の担い手としての重大な社会的責任を十分に認識し、市場参加者をはじめ、社会の理解と信頼を強固なものとするために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンス体制の整備と実践に取り組んでいます。

コンプライアンス体制の枠組み

当社では、各店舗が自主管理を実施し、独立した「内部監査部門」が厳正な監査を行う構造を、コンプライアンス体制の基本的枠組みとしています。この構造を維持し、有効に機能させていくために、「コンプライアンス部門」が、経営の指示のもと、コンプライアンス確保のための体制整備を企画・推進するとともに、各店舗に対する監督・監視や、各店舗のコンプライアンスにかかる判断のサポートを実施しています。

当社の具体的なコンプライアンス体制の枠組みは、下図に示すとおりであり、このような枠組みを有効に機能させるべく、当社では、次のような運営を行っています。



(イ) コンプライアンス・マニュアルの制定

役職員が、法令等および行動規範に則り最適な行動を選択する上で拠るべき基準を明示し、解説するコンプライアンス・マニュアルを取締役会の決議をもって制定し、役職員に周知徹底しています。

(ロ) コンプライアンス・プログラムの策定

当社及び当社の子会社等におけるコンプライアンスを有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を取締役会で策定し、体制整備を進めています。重点施策として掲げるものについては、PDCAサイクルに基づき、体制整備、教育・研修、モニタリングの実施等を行っています。

(ハ) 内部管理責任者などの配置

部室店においては、自主管理が部室店長の責任によって適切に実施されるべく、部室店長をコンプライアンス責任者に位置付けるとともに、業務から独立したコンプライアンスの観点から所属部室店の業務を牽制し、コンプライアンス上の実務を担う内部管理責任者を配置することで、その実効性の確保に努めております。

(ニ) コンプライアンス委員会の設置

社内の各種業務に関して、コンプライアンスの観点から広く検討・審議できるよう、社内の横断的な組織として、コンプライアンス委員会（取締役会の諮問機関）を設置しています。

(ホ) コンプライアンス部門等の組織および業務分掌

部署名	主な業務分掌
監査部	・当社および当社の子会社等のコンプライアンスおよびリスク管理に係る内部監査等の実施全般に関する業務
コンプライアンス統括部	・当社および当社の子会社等のコンプライアンス態勢の整備・維持（研修を含む。）および法令諸規則等の遵守状況の監督に関する業務
商品コンプライアンス部	・商品全般（資本市場本部を含む。）におけるコンプライアンス管理（研修を含む。）に関する業務 ・商品性確認および商品説明等に係る審査・監督に関する業務
売買管理部	・証券市場における売買状況の監視、株価審査や内部者取引規制、法人関係情報の管理等に関する業務
法人管理部	・法人部門における内部管理全般に関する業務
法務部	・当社および当社の子会社等の法務の総括およびリーガルリスクの管理全般に関する業務
総合管理部	・当社および当社の子会社等の社会的適合性および保安対策の総括に関する業務
引受審査部	・引受審査に関する業務 ・証券取引所への上場推薦等に係る審査に関する業務
お客様相談室	・お客様からの苦情および要望等の受付・把握およびそれらに基づく改善プロセスの構築・支援に関する業務 ・苦情対応体制の構築に関する業務 ・CS調査の実施・分析およびCS向上の推進に関する業務

(2) リスク管理体制について

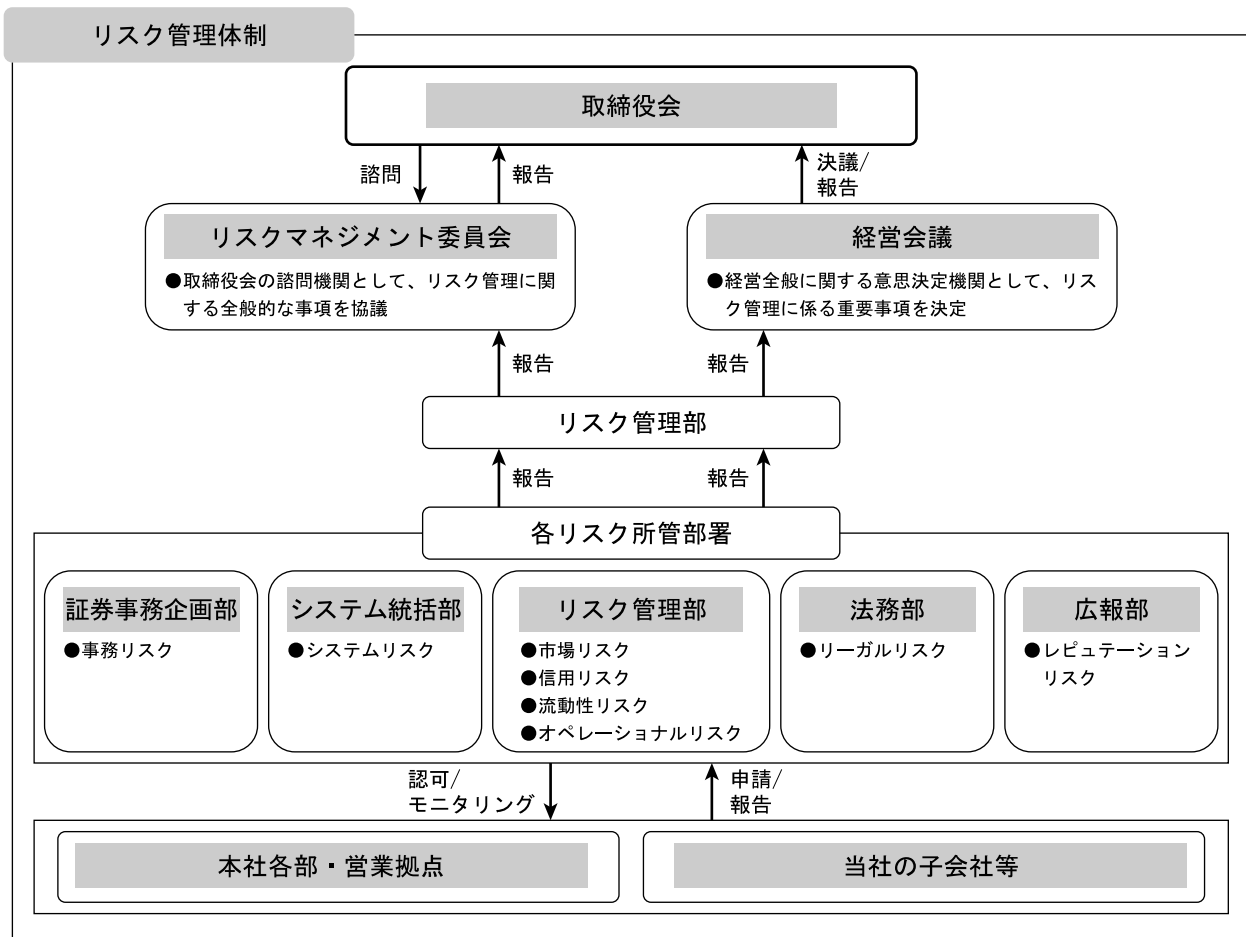
リスク管理への取り組み

今日、証券会社を取り巻くリスクは、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスクやシステムリスク等を含むオペレーショナルリスク、リーガルリスク、レピュテーションリスク等、多様化、複雑化しており、これらリスクを認識し適切に管理、コントロールし、当社の健全性を維持しながら収益性の向上が図れるようリスク管理体制の整備と実践に取り組んでいます。

当社のリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る重要事項については、取締役会または経営会議にて決定します。また取締役会の諮問機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理に関する全般的方針及び具体的方針の策定、見直しを行うとともに、各リスク管理所管部署よりリスク管理に係る運営状況について報告を受ける体制となっています。

当社のリスク管理体制は、下図に示すとおりであり、主要リスクの具体的な管理方法については次ページをご覧ください。



(イ) 市場リスク管理

市場リスクとは、株価、金利及び外国為替相場等の変動により、保有する有価証券等の価格が変動することにより損失が発生するリスクです。

当社では、当社全体及び各部の市場リスク量及び損失額の上限を設定し、日次でリスク枠の遵守状況や損益状況を管理し、リスクマネジメント委員会メンバー等に報告を行っています。

(ロ) 信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手先の債務不履行等（信用状態の変化を含む）により、デリバティブ取引等の評価益を含む資産の価値が、減少ないし消失することにより損失が発生するリスクです。

当社では、当社全体の与信総枠を設定すると共に、取引先毎に社内格付及び与信限度枠を割り当て、日次で与信額が枠内に収まっていることをモニタリングしています。また与信枠のない取引先からは事前に十分な担保を徴求しています。リスクマネジメント委員会メンバー等には、当社全体における信用リスク管理状況について定期的に報告を行っています。

(ハ) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、金融情勢または当社の財務内容の悪化等により、当社の業務活動が資金面での制約を被るリスク、及び資金の確保において通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失が発生するリスクです。

当社では、資金繰りの状況を日次で把握し、各種ガイドラインの管理状況をリスクマネジメント委員会メンバー等に報告を行っています。またストレステストの結果を資金繰り運営に反映して、不測の事態が発生しても対応可能な流動性が確保されるように運営しています。

(ニ) オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、社内の業務プロセス、配置人員、システムが不適切であること、もしくは機能しないことにより損失が発生するリスク、及び自然災害を含む社外の事象により損失が発生するリスクです。具体的には、事務リスク、システムリスク及びその他のリスク（情報セキュリティ、安全対策/危機管理等を含む）をいいます。

当社では、業務を定性的に分析し、損失発生頻度と規模に対する評価に基づいてプロセス、配置人員、システムの状況を適切に保つ措置をとること、及び社外の事象に対する防御体制を整備することにより管理を行っており、その管理状況を定期的にリスクマネジメント委員会メンバー等に報告を行っています。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

顧客分別金信託

(単位：百万円)

項目	平成22年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	99,893
顧客分別金信託額	104,997
期末日現在の顧客分別金必要額	132,800

外国為替保証金取引顧客分別金信託

(単位：百万円)

項目	平成22年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	11,393
顧客分別金信託額	14,000
期末日現在の顧客分別金必要額	11,553

(注) 通貨関連デリバティブ取引にかかるお預かり金銭を信託しております。

(2) 有価証券の分別管理の状況

保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在	
		国内証券	外国証券
株 券	株 数	25,943,567 千株	237,119 千株
債 券	額面金額	7,953,995 百万円	2,088,558 百万円
受益証券	口 数	4,647,346 百万口	1,090,272 百万口
新株予約権証券	数 量	千枚	32 千枚

受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成22年3月31日現在
		数 量
株 券	株 数	96,083 千株
債 券	額面金額	315 百万円
受益証券	口 数	1,002 百万口

保護預り等有価証券のうち、金融先物取引にかかる保証金充当有価証券（ の内数）

有価証券の種類		平成22年3月31日現在	
		国内証券	外国証券
株 券	株 数	46,857 千株	千株
債 券	額 面 金 額	13,612 百万円	164,403 百万円
受益証券	口 数	8,937 百万口	百万口

管理の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で「分別管理」しております。

管理区分	管理場所	有価証券種類	管理及び照合方法	定期照合	
保護預り等有価証券	単純保管	自 社 金 庫	非上場株券(注)1	銘柄毎顧客毎に区分し、自社金庫で個別に保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と自社金庫の証券とを照合しております。	年1回
	混蔵保管	自 社 金 庫	債 券 (注)2	銘柄毎に区分し、自社金庫で混蔵して保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と自社金庫の証券とを照合しております。	四半期
		(株)証券保管振替機構	国内上場外国証券	各保管場所（第三者保管機関）において、混蔵して保管しております。また移動した銘柄については移動の都度、それ以外については定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該第三者保管機関における残高とを照合しております。	日次
		海外保管機関	外 国 証 券		月次
	振替決済	日 本 銀 行	振 替 国 債	口座管理機関として振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。また定期的に、振替口座簿と振替機関における自社残高とを照合しております。	日次
		(株)証券保管振替機構	上 場 株 式		
			振 替 社 債		
			転換社債券(注)3		
			振替投信(注)4		
	共 有	累 積 投 資 商 品 、 ミ ニ 株		有価証券の種別に応じ、上記と同様に管理・照合しております。	
受入保証金代用有価証券 (注)5 保証金充当有価証券 (注)6			有価証券の種別に応じ、保護預り等有価証券と同様に管理・照合しております。		

(注) 1. 数量は僅少ですが、一部混蔵保管があります。

2. 特にお申出のあったものについて、一部単純保管があります。

3. 国内転換社債型新株予約権付社債券。(平成14年4月1日施行の商法改正前の商法における転換社債券を含む。)

4. 上場振替投信を含みます。

5. 別途、先物取引証拠金代用有価証券の直接預託分を取引所に差し入れております。

6. 通貨関連デリバティブ取引にかかる保証金充当有価証券が該当します。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	当期末残高	内 訳
金銭	金銭信託	14,000 百万円	NCT信託銀行株式会社
有価証券等	第三者による保管	国内株式 46,857 千株	(株)証券保管振替機構
		国内債券 13,612 百万円	日本銀行 7,246 百万円
			(株)証券保管振替機構 6,365 百万円
		国内投信 8,937 百万口	(株)証券保管振替機構
		外国債券 164,403 百万円	海外保管機関 80 百万米ドル 3 百万ユーロ 76 百万オーストラリアドル 3 百万ニュージーランドドル 39 百万南アフリカランド 6 百万トルコリラ 148,828 百万円

法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

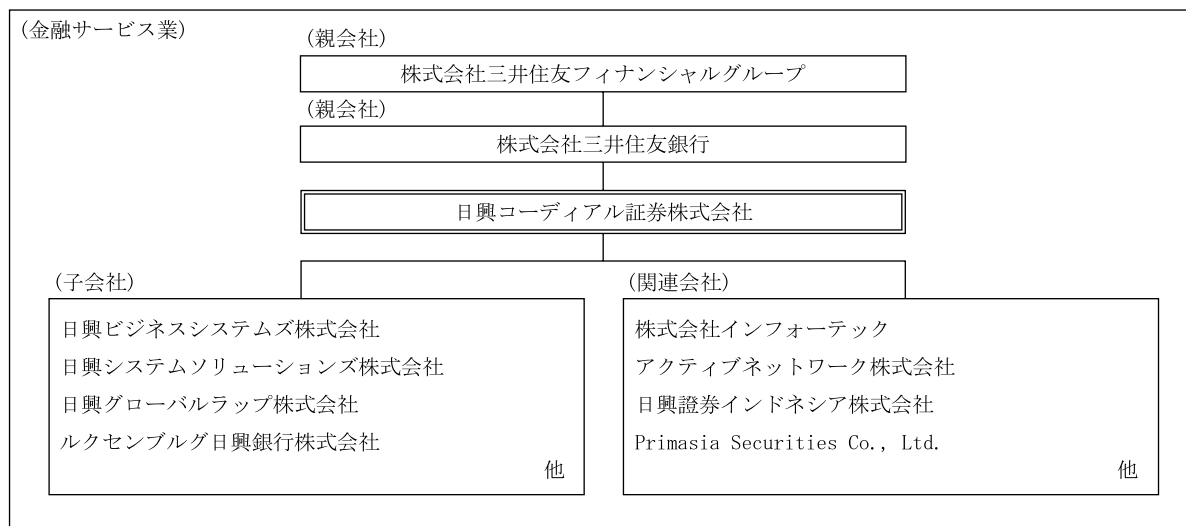
該当事項なし

子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社および当社の関係会社は、グループ全体として業務運営を進めており、主たる事業は、有価証券関連業務を中心とした金融サービス業であります。

なお、当社の事業の系統図は次のとおりであります。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

平成22年3月31日現在

商号又は名称	本店所在地	資本金又は出資金	事業内容	所有議決権株数 (株)	議決権の所有又は被所有割合(%)
(子会社)					
日興ビジネスシステムズ株式会社	東京都江東区	百万円 200	サービス業	4,000	100
日興システムソリューションズ株式会社	神奈川県横浜市	百万円 3,000	情報サービス業	50,001	100
日興グローバルラップ株式会社	東京都千代田区	百万円 1,499	投資顧問業	59,960	100
ルクセンブルグ日興銀行株式会社	ルクセンブルク ルクセンブルク市	百万EUR 40	証券業・銀行業	161,914	100
その他 12社					
(関連会社)					
株式会社インフォーテック	東京都台東区	百万円 97	情報サービス業		36.40 (36.40)
アクティブネットワーク株式会社	東京都中央区	百万円 29	情報サービス業		48.28 (48.28)
日興証券インドネシア株式会社	インドネシア ジャカルタ市	百万IDR 60,000	証券業	23,258	38.76
Primasia Securities Co., Ltd.	台湾台北市	百万TWD 1,137	証券業	38,676,836	34.00
その他 2社					

(注) 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

日興コーディアル証券



Trademark of American Soybean Association
この資料は環境に優しい大豆
インキを使用して印刷してい
ます。